

## エボニック、シンガポールに工場を新設しアルコキシド事業をグローバル規模に展開

2023年5月17日

- ・ 新工場建設でアジア市場に対応
- ・ 年間生産能力は100,000トン
- ・ 2024年第4四半期に完成予定

本件に関するお問合せ  
エボニック ジャパン(株)  
コミュニケーションズ  
TEL 03-5323-7353  
FAX 03-5323-7399  
E-mail: [info-jp@evonik.com](mailto:info-jp@evonik.com)

エボニック インダストリーズ(本社:ドイツ、エッセン、以下「エボニック」)は、東南アジアでアルコキシド製造工場の新設工事に着手しました。数十億円規模の投資を行い、同地域のお客様への供給安定性を高め、グローバル規模でアルコキシド事業の強化を図ります。

エボニックは、主にバイオディーゼル製造や製薬・農業分野での合成に使用されるアルコキシド触媒の需要拡大に対応するため、製造能力の拡充に取り組んでいます。将来的に、アルコキシド触媒はPETプラスチックのケミカルリサイクルにも使用され、循環型経済において大きな役割を果たすことが期待されています。

触媒部のシニアバイスプレジデント兼ゼネラルマネジャーを務めるサンジーヴ・タネージャ(Sanjeev Taneja)は、「アジア太平洋地域はエボニックの触媒事業にとって主要な地域であると共に、東南アジアはエボニックの成長において重要な役割を果たしています。またこの投資は、顧客満足度と供給の信頼性を高めるために、『Think Global - Act Local(グローバルな視点で、地域に根ざした活動を行う)』という顧客中心のアプローチに取り組むエボニックの姿勢を、明確に示すことができました」と述べています。

今回の投資は、世界最大級のアルコキシドメーカーとしての地位を拡大するエボニックの戦略において、重要なステップと位置づけられています。アルコキシド製品ラインのグローバルヘッドを務めるアレクサンダー・ヴェーバー(Alexander Weber)は、「エボニックはすでにヨーロッパ・北米・南米に主要な製造施設を有しています。すべての関連市場に対して地域に根ざしたサービスの提供を行うグローバル供給ネットワークにおいて、アジアはこれまで欠けていた部分です」と説明しています。

新プラントは、スコープ1および2の炭素排出量ゼロを目指す最先端技術を備えた近代的な施設で、シンガポール・ジュロン島にあるエボニックの拠点に設置される予定です。アジア太平洋地域のアルコキシド事業ディレクター、フー・ソン(Hu Song)は、「この戦略的な立地から、非常にダイナミックなアジア太平洋地域におけるアルコキシドの需要拡大や、『サステナブル・ジュロン

エボニック ジャパン 株式会社  
〒163-0938  
東京都新宿区西新宿 2-3-1  
新宿モリス 12F

[www.evonik.jp](http://www.evonik.jp)

島』計画に対応し、お客様のカーボンフットプリントの削減をサポートします」と述べています。

本プロジェクトは、アルコキシド製造工場のコンセプト・基本設計を経て、現在は建設段階に入っており、操業開始は2024年末を予定しています。

エボニックは、グローバルなアルコキシド供給ネットワークを持ち、アルゼンチンのロサリオ、米国のモービル、ドイツのリュルスドルフなど、世界中に製造拠点を有しています。

#### エボニック インダストリーズについて

エボニックは、100か国以上で事業を展開するスペシャルティケミカルの世界的リーダーの1つです。2022年度は、185億ユーロの売上、24.9億ユーロの営業利益(調整後EBITDA)を計上しました。革新的で収益性の高い持続可能なソリューションをお客様に提案するために、私たちは化学のその先を目指します。「毎日の暮らしを豊かに」という同じ目的のもと、34,000人以上の社員が働いています。

#### アジア・パシフィック・リージョンについて

エボニックは、世界経済を牽引し、イノベーションの宝庫であるアジア・パシフィック・リージョンで更なるビジネスの成長を目指しています。2022年度は、37.8億ユーロの売上を計上し、50以上の製造拠点で5,200人以上の社員が働いています。

#### 免責事項

このプレスリリースに記載されている見通しや期待、または将来の予測に関する記述は、既知または未知のリスクと不確実性を含む可能性があります。実際の結果や発展は事業環境の変化により異なる場合があります。エボニック インダストリーズ AG はこのリリースに含まれる見通し、期待、記述に関して、更新の義務を負いません。

(本プレスリリースは、2023年5月4日付で本社から発行されたプレスリリースを翻訳しています。)